

平成28年度

五所川原市公営企業会計決算審査意見書

五所川原市監査委員

五監委発第 18 号

平成 29 年 8 月 7 日

五所川原市長 平山 誠敏 様

五所川原市監査委員 小田桐 宏 之

五所川原市監査委員 稲 葉 好 彦

平成 28 年度五所川原市公営企業会計決算審査
意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度五所川原市水道事業会計決算、工業用水道事業会計決算及び下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

『平成28年度五所川原市公営企業会計決算審査意見書』

1. 審査の対象	5
2. 審査の期間	5
3. 審査の方法	5
4. 審査の結果	5

『五所川原市水道事業会計』

1. 予算執行状況	8
2. 経営成績	9
3. 財務状況	14
4. 経営分析	15
5. まとめ	16

『五所川原市工業用水道事業会計』

1. 予算執行状況	18
2. 経営成績	19
3. 財務状況	23
4. 経営分析	24
5. まとめ	25

『五所川原市下水道事業会計』

1. 予算執行状況	28
2. 経営成績	29
3. 財務状況	34
4. 経営分析	35
5. まとめ	36

『決算審査資料』

資料1. 水道事業会計損益計算書比較表	38
資料2. 水道事業会計貸借対照表比較表	39
資料3. 工業用水道事業会計損益計算書比較表	40
資料4. 工業用水道事業会計貸借対照表比較表	41
資料5. 下水道事業会計損益計算書比較表	42
資料6. 下水道事業会計貸借対照表比較表	43

凡 例

1. 金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
3. 構成比率は、合計が 100.0となるように一部調整した。
4. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「△」	…………	減数又は負数
「0.0」	…………	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「—」	…………	該当数値のないもの又は算出不能のもの
「皆増」	…………	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	…………	当年度に数値がなく全額減少したもの

平成28年度 五所川原市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

- ・平成28年度 五所川原市水道事業会計決算
- ・平成28年度 五所川原市工業用水道事業会計決算
- ・平成28年度 五所川原市下水道事業会計決算

2. 審査の期間

平成29年5月29日から平成29年7月31日まで

3. 審査の方法

審査にあたっては、各公営企業の経営が経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進を図っているかに意を用い、提出された決算報告書が法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく、証書類に基づいて正確に処理されているかどうか等、精査するとともに損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）、欠損金処理計算書及び貸借対照表等の財務諸表類が、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査手続きは、決算報告書及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析等のほか、試算表、出納検査などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きで実施したものである。

4. 審査の結果

各公営企業とも法令等に基づいて運営されており、また、提出された決算報告書は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

五所川原市水道事業会計

平成28年度五所川原市水道事業会計決算

1. 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
水道事業収益	1,536,502,000	1,544,121,481	7,619,481	100.5		
内 訳	営業収益	1,465,155,000	1,471,394,297	6,239,297	100.4	備1)
	営業外収益	71,346,000	72,699,125	1,353,125	101.9	備2)
	特別利益	1,000	28,059	27,059	2,805.9	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 108,924,089 円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 1,693,899 円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 2,078 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考	
水道事業費用	1,359,070,000	1,302,761,286	56,308,714	95.9		
内 訳	営業費用	1,175,228,000	1,124,114,028	51,113,972	95.7	備4)
	営業外費用	182,842,000	178,159,833	4,682,167	97.4	
	特別損失	1,000,000	487,425	512,575	48.7	備5)

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 37,379,653 円

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 35,878 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が1,544,121,481円で、執行率は100.5%、支出の決算額は1,302,761,286円で、執行率は95.9%である。この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が1,471,394,297円で執行率は100.4%、営業外収益が72,699,125円で執行率は101.9%、特別利益が28,059円で執行率は2,805.9%となっている。

支出の内訳では、営業費用が1,124,114,028円で執行率は95.7%、営業外費用が178,159,833円で執行率が97.4%、特別損失が487,425円で執行率は48.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
資本的収入	300,501,000	283,400,000	△17,101,000	94.3		
内 訳	企業債	300,500,000	283,400,000	△17,100,000	94.3	
	工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0	

〔支 出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
資 本 的 支 出	872,848,000	794,046,541	14,000,000	64,801,459	91.0	
内 訳						
建設改良費	432,652,000	353,850,631	14,000,000	64,801,369	81.8	備6)
企業債償還金	440,196,000	440,195,910	0	90	100.0	

備6) うち仮払消費税及び地方消費税 23,597,458 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 283,400,000円で執行率は 94.3%、支出の決算額が 794,046,541円で執行率は 91.0%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 283,400,000円で執行率は 94.3%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 353,850,631円で執行率は 81.8%、企業債償還金が 440,195,910円で執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的収支の不足額 510,646,541円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,597,458円、当年度分損益勘定留保資金 394,002,791円、減債積立金 93,046,292円で補てんしている。

2. 経営成績

(単位：円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	比較		備考
			増 減	増減率	
総 収 益	1,433,501,415	1,430,350,970	3,150,445	0.2	
総 費 用	1,219,029,216	1,244,467,229	△25,438,013	△2.0	
純 利 益 (△損失)	214,472,199	185,883,741	28,588,458	15.4	

当年度の経営成績では、214,472,199円の純利益が生じており、前年度に比べると 28,588,458円(15.4%)の増加となっている。

なお、当年度純利益を含めた当年度未処分利益剰余金を、剰余金処分計算書(案)で減債積立金に積立し、残額を資本金に組入れする予定としている。

(1) 業務の状況

①給配水の状況

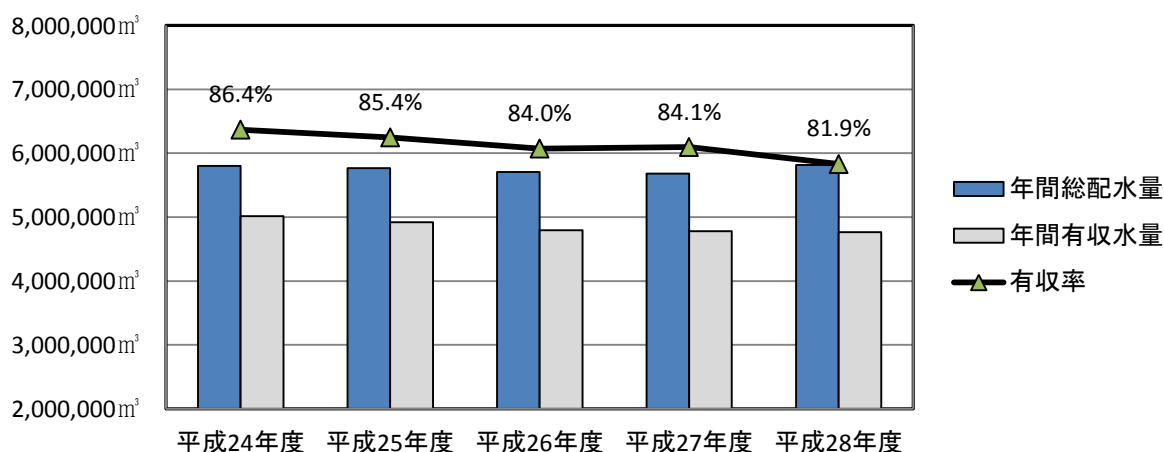
区分	単 位	平成28年度	平成27年度	比較		備考
				増 減	増減率	
年度末給水人口	人	51,085	51,741	△656	△1.3%	
年度末給水戸数	戸	22,283	22,226	57	0.3%	
普 及 率	%	94.7	94.7	0.0	—	
年間総配水量	m ³	5,818,026	5,683,634	134,392	2.4%	
年間総有収水量	m ³	4,766,170	4,781,834	△15,664	△0.3%	
有 収 率	%	81.9	84.1	△2.2	—	

給水人口は 51,085人で、前年度に比べ 656人(1.3%)の減少となり、給水戸数は 22,283戸で、前年度に比べ 57戸(0.3%)増加しており、普及率は 94.7%で、増減はなかった。

また、年間総配水量は 5,818,026m³で、前年度に比べ 134,392m³(2.4%)の増加となり、年間有収水量は 4,766,170m³で、前年度に比べ 15,664m³(0.3%)の減少となった。

これにより、有収率は 81.9%となり、前年度より 2.2ポイント減少している。

過去5年間の配水量、有収水量、有収率の推移



②施設の利用状況

区分	単位	平成28年度	平成27年度	比較		備考
				増 減	増減率	
1日配水能力 [A]	m³	30,345	30,345	0	0.0%	
1日平均配水量 [B]	m³	15,940	15,529	411	2.6%	
1日最大配水量 [C]	m³	18,846	18,302	544	3.0%	
施設利用率 [B/A]	%	52.5	51.2	1.3	—	
最大稼働率 [C/A]	%	62.1	60.3	1.8	—	
負荷率 [B/C]	%	84.6	84.8	△0.2	—	

施設の利用状況は、1日の配水能力 30,345m³に対して、1日の平均配水量が 15,940m³となっており、施設利用率は 52.5%で、前年度に比べ 1.3ポイントの増加となった。

また、1日最大配水量は 18,846m³で、前年度に比べ 544m³(3.0%)増加し、最大稼働率は 62.1%で、前年度に比べ 1.8ポイントの増加となった。

負荷率は 84.6%で、前年度に比べ 0.2ポイントの減少となった。

③水道料金及び供給単価等について

区分	単位	平成28年度	平成27年度	比較		備考
				増 減	増減率	
1戸あたり平均給水量	m³	213.9	215.1	△1.2	△0.6%	
1戸あたり平均水道料金	円	60,991	61,067	△76	△0.1%	
1 m³あたり給水収益 (供給単価)	円	285.1	283.8	1.3	0.5%	
1 m³あたり給水費用 (給水原価)	円	247.1	251.8	△4.7	△1.9%	
1 m³あたりの利益 (供給単価－給水原価)	円	38.0	32.0	6.0	18.8%	

1戸あたり平均給水量は 213.9m³で、前年度に比べ 1.2m³(0.6%)減少し、1戸あたり平均水道料金は 60,991円で、前年度に比べ 76円(0.1%)の減少となった。

また、供給単価は 285.1円であり、これに対し、給水原価は 247.1円となっており、その差額の 1 m³あたりの利益は 38.0円となり、前年度に比べ 6.0円(18.8%)の増加となっている。

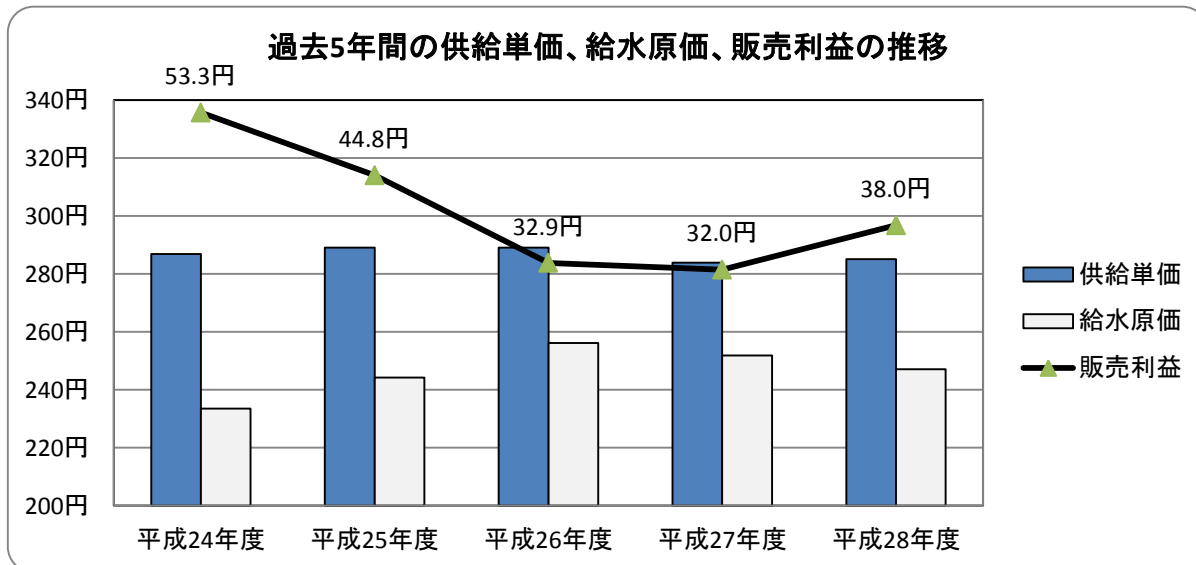
(算式)

$$\cdot \text{平均給水量} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水戸数}}$$

$$\cdot \text{平均水道料金} = \frac{\text{給水収益}}{\text{給水戸数}}$$

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\cdot \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$



(2) 収益及び費用の状況

①営業収益

営業収益の決算額は 1,362,470,208円 で、前年度に比べ 1,938,671円 (0.1%) の増加となった。
内訳は、給水収益が 1,796,078円 (0.1%) の増加、その他の営業収益が 142,593円 (4.4%) の増加となり、受託工事収益は前年度と同様で収益はなかった。

②営業費用

営業費用の決算額は 1,086,734,375円 で、前年度に比べ 13,465,666円 (1.2%) の減少となった。
内訳は、原水及び浄水費が 7,926,700円 (1.8%) の減少、配水及び給水費が 6,183,757円 (7.1%) の減少、業務費が 124,918円 (0.2%) の減少、総係費が 1,836,758円 (3.3%) の減少、減価償却費が 5,277,989円 (1.2%) の増加、資産減耗費が 2,671,522円 (35.1%) の減少となっている。

③営業外収益

営業外収益の決算額は 71,005,226円 で、前年度に比べ 1,254,381円 (1.8%) の増加となった。
内訳は、受取利息及び配当金が 136,289円 (63.9%) の減少、他会計負担金が 1,558,853円 (623.5%) の増加、加入金が 40,000円 (0.2%) の増加、長期前受金戻入が 767,791円 (1.9%) の増加、雑収益が 975,974円 (11.2%) の減少となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は 131,843,294円 で、前年度に比べ 12,032,830円 (8.4%) の減少となった。
内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 12,093,791円 (8.4%) の減少、雑支出が 60,961円 (19.1%) の増加となっている。

⑤特別利益

特別利益の決算額は 25,981円で、前年度に比べ 42,607円(62.1%)の減少となった。
内訳は、過年度損益修正益が 42,607円(62.1%)の減少となっている。

⑥特別損失

特別損失の決算額は 451,547円で、前年度に比べ 60,483円(15.5%)の増加となった。
内訳は、過年度損益修正損が 60,483円(15.5%)の増加となっている。

[対前年度収益比較表]

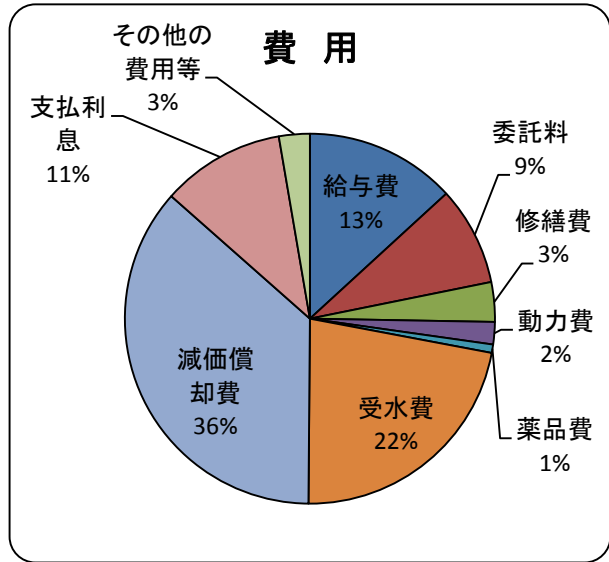
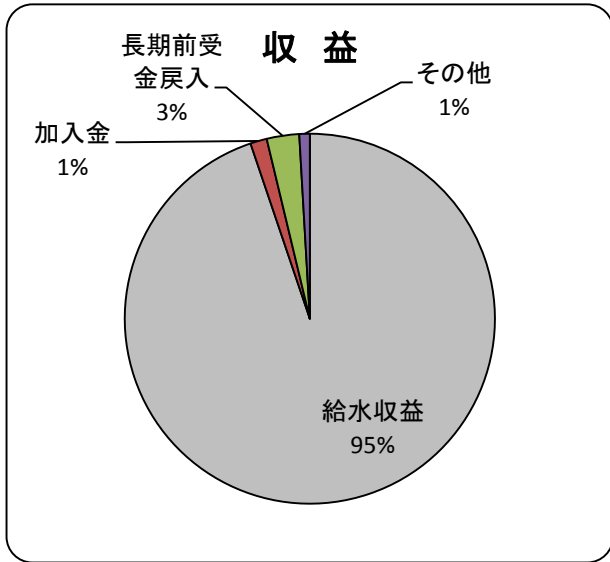
(単位：円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	比較		備考
			増減	増減率	
給水収益	1,359,066,022	1,357,269,944	1,796,078	0.1	
その他の営業収益	3,404,186	3,261,593	142,593	4.4	
受取利息及び配当金	76,875	213,164	△136,289	△63.9	
他会計負担金	1,808,853	250,000	1,558,853	623.5	
加入金	20,720,000	20,680,000	40,000	0.2	
長期前受金戻入	40,631,433	39,863,642	767,791	1.9	
その他の収益等	7,794,046	8,812,627	△1,018,581	△11.6	
計	1,433,501,415	1,430,350,970	3,150,445	0.2	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	比較		備考
			増減	増減率	
給与費	160,761,532	155,973,784	4,787,748	3.1	
委託料	105,207,647	114,384,447	△9,176,800	△8.0	
修繕費	42,215,172	49,495,290	△7,280,118	△14.7	
動力費	23,819,564	25,446,828	△1,627,264	△6.4	
薬品費	8,945,352	8,814,060	131,292	1.5	
受水費	270,092,568	272,138,568	△2,046,000	△0.8	
減価償却費	443,685,820	438,407,831	5,277,989	1.2	
支払利息及び企業債取扱諸費	131,462,333	143,556,124	△12,093,791	△8.4	
その他の費用等	32,839,228	36,250,297	△3,411,069	△9.4	
計	1,219,029,216	1,244,467,229	△25,438,013	△2.0	



3. 財務状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	11,766,237,888	11,757,418,776	8,819,112	0.1	
負 債	6,616,522,108	6,822,175,195	△205,653,087	△3.0	
資 本	5,149,715,780	4,935,243,581	214,472,199	4.3	

(1) 資 産

資産の期末現在高は 11,766,237,888円で、前年度に比べ 8,819,112円(0.1%)の増加となった。
内訳は、固定資産が 112,361,532円(1.0%)の減少、流動資産が 121,180,644円(12.1%)の増加となっている。

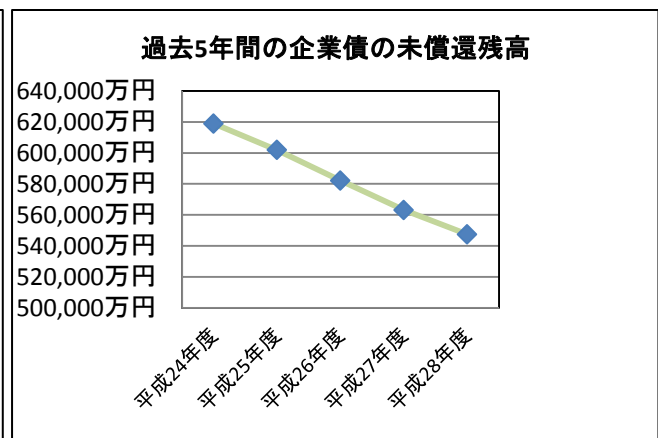
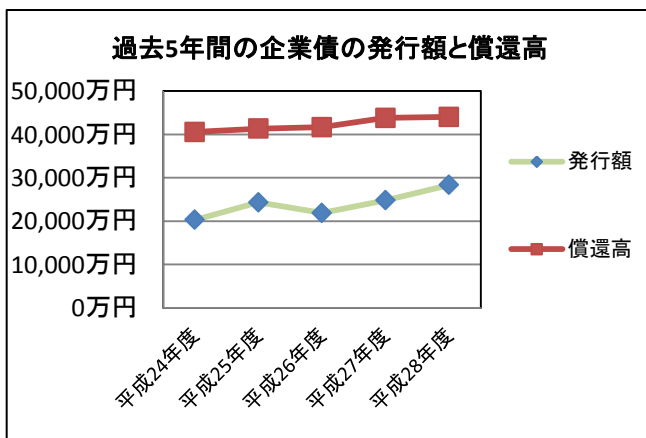
増減を項目別にみると、土地、立木及び電話加入権は増減がなく、建物が 14,805,946円(3.2%)の減少、構築物が 81,606,353円(0.9%)の減少、機械及び装置が 29,457,138円(3.5%)の減少、車両運搬具が 581,589円(28.3%)の減少、工具、器具及び備品が 837,786円(10.7%)の減少、建設仮勘定が 16,200,000円(75.9%)の増加、ダム使用権が 1,272,720円(8.3%)の減少、その他投資の増減はなく、現金預金が 125,200,647円(15.2%)の増加、未収金が 521,026円(0.3%)の減少、貸倒引当金の増減はなく、貯蔵品は 3,152,977円(12.8%)の減少、前払金が 346,000円(8.3%)の減少となった。

(2) 負 債

負債の期末現在高は 6,616,522,108円で、前年度に比べ 205,653,087円(3.0%)の減少となった。
内訳は、固定負債の企業債が 148,681,244円(2.9%)の減少、流動負債の企業債が 8,114,666円(1.8%)の減少、未払金が 18,684,707円(22.3%)の減少、引当金が 617,000円(6.0%)の増加、その他流動負債が 3,823,444円(11.7%)の増加、長期前受金が 625,902円(0.0%)の減少、収益化累計額が 33,987,012円(3.4%)の減少となった。

(3) 資 本

資本の期末現在高は 5,149,715,780円で、前年度に比べ 214,472,199円(4.3%)の増加となった。
内訳は、資本金が 1,107,561,961円(37.7%)の増加、剰余金が 893,089,762円(44.7%)の減少となっている。
増減を項目別にみると、減債積立金が 92,837,449円(31.5%)の増加、建設改良積立金に増減はなく、当年度未処分利益剰余金が 985,927,211円(76.2%)の減少となっている。



4. 経営分析

これまで水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

項 目	算 式	28年度	27年度	比較
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	90.4	91.5	△1.1
2 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	52.5	51.0	1.5
3 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	94.8	96.1	△1.3
4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	172.2	179.2	△7.0
5 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	206.7	177.2	29.5
6 当座比率	$\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	202.1	172.1	30.0
7 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	1.8	1.6	0.2
8 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	117.6	114.9	2.7
9 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	125.4	123.7	1.7
10 自己資本回転率 <small>自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益</small>	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ (回)	0.2	0.2	0.0
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$ (回)	0.1	0.1	0.0
12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$ (回)	1.3	1.2	0.1
13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$ (回)	8.9	8.6	0.3
14 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	109.2	109.9	△0.7
15 職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ (千円)	75,693	75,585	108

5. まとめ

- (1) 当年度の業務状況については、給水人口が 51,085人(普及率 94.7%)で前年度より 656人減少している。年間配水量は 5,818,026 m^3 で前年度より 134,392 m^3 (2.4%)増加し、年間総有収水量は 4,766,170 m^3 で、前年度より 15,664 m^3 (0.3%)の減少となった。この結果、有収率は前年度より 2.2ポイント減少して 81.9%となった。
- (2) 経営状況については、総収益が 1,433,501,415円で、前年度より 3,150,445円(0.2%)増加し、総費用が 1,219,029,216円で、前年度より 25,438,013円(2.0%)の減少となった。
この結果、純利益が 214,472,199円で、前年度より 28,588,458円(15.4%)の増加となった。
- (3) 建設改良費については、配水管布設及び布設替工事等が 18件で 250,878,941円、設計業務委託が 4件で 36,569,880円、機械及び装置が 4件で 66,401,810円となっている。これらを合計すると、353,850,631円となり、前年度より 7,872,283円(2.2%)の減少となった。
- (4) 企業債については、平成 28 年度に 283,400,000円を借入、440,195,910円を償還し、未償還残高が 5,473,878,455円となり、前年度に比べ 156,795,910円(2.8%)の減少となった。
また、経営分析では、企業債償還元金対減価償却費比率が 109.2%で、前年度より 0.7ポイントの減少となった。

当年度の水道事業は、純利益が前年度より 15.4%増加するという好業績を収めたものの、水道事業経営に大きく影響する有収率は 81.9%で、前年度と比較すると 2.2ポイント減少している。27 年度末の同規模団体の平均有収率(87.7%)と比較すると 5.8ポイント低い状況にあり、過去からの推移をみても改善されていない状況であることから、漏水対策の強化に努め、有収率の向上を図られたい。

水道事業は、市民や企業の節水意識の高まり、人口減少の加速により、料金収入の大幅な増収が期待できない状況にあり、さらに、水道施設の更新など設備投資を継続していかなければならず、今後厳しくなることが予想される。引き続き事務事業の効率化によるコスト削減を推進し、健全経営に努められるとともに、安全、安心、安定的な水の供給に取り組まれることを要望するものである。

五所川原市工業用水道事業会計

平成28年度五所川原市工業用水道事業会計決算

1. 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考
工業用水道事業収益	117,987,000	115,530,883	△2,456,117	97.9	
内 訳					
営業収益	109,095,000	109,094,850	△150	100.0	備1)
営業外収益	8,892,000	6,436,033	△2,455,967	72.4	

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 8,081,100 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
工業用水道事業費用	86,680,000	72,371,033	14,308,967	83.5	
内 訳					
営業費用	85,039,000	70,759,894	14,279,106	83.2	備2)
営業外費用	1,641,000	1,611,139	29,861	98.2	

備2) うち仮払消費税及び地方消費税 2,145,748 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 115,530,883円で、執行率は 97.9%、支出の決算額が 72,371,033円で、執行率は 83.5%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

内訳は、収入で営業収益が 109,094,850円で、執行率は 100.0%、営業外収益が 6,436,033円で、執行率は 72.4%となり、支出では営業費用が 70,759,894円で、執行率は 83.2%、営業外費用が 1,611,139円で、執行率は 98.2%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考
資本的収入	81,041,000	73,640,435	△7,400,565	90.9	
内 訳					
企業債	64,800,000	57,400,000	△7,400,000	88.6	
他会計出資金	16,241,000	16,240,435	△565	100.0	

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
資本的支出	145,568,000	113,992,762	31,575,238	78.3	
内 訳					
建設改良費	108,489,000	76,914,747	31,574,253	70.9	備3)
企業債償還金	37,079,000	37,078,015	985	100.0	

備3) うち仮払消費税及び地方消費税 4,940,382 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 73,640,435円で、執行率は 90.9%、支出の決算額が 113,992,762円で、執行率は 78.3%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 57,400,000円で、執行率は 88.6%、他会計出資金が 16,240,435円で、執行率は 100.0%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 76,914,747円で、執行率は 70.9%、企業債償還金が 37,078,015円で、執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的収支の不足額 40,352,327円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,940,382円、当年度分損益勘定留保資金 17,158,687円、減債積立金 18,253,258円で補てんしている。

2. 経営成績

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較		備 考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	107,450,020	107,716,445	△266,425	△0.2	
総 費 用	69,304,785	66,065,908	3,238,877	4.9	
純 利 益 (△損失)	38,145,235	41,650,537	△3,505,302	△8.4	

当年度における経営成績をみると 38,145,235円の純利益が生じており、これを前年度に比べると 3,505,302円(8.4%)の減少となっている。

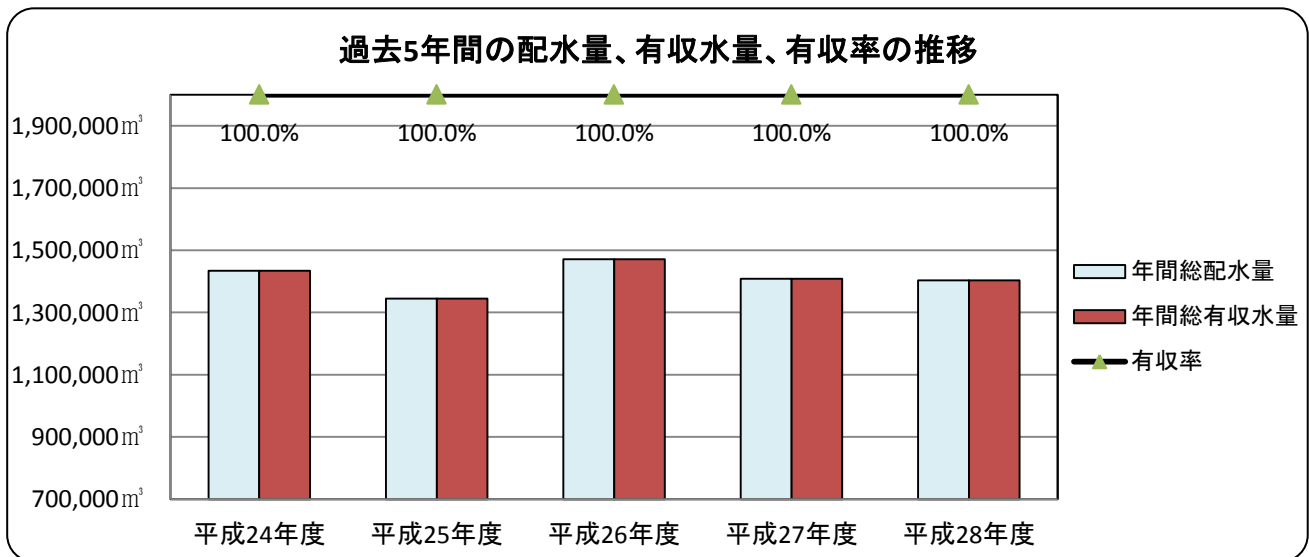
なお、当年度純利益を含めた当年度未処分利益剰余金を、剰余金処分計算書(案)で利益積立金に積立し、残額を資本金に組入れする予定としている。

(1) 業務の状況

①給配水の状況

区 分	単 位	平成28年度	平成27年度	比較		備 考
				増 減	増 減 率	
給 水 契 約 件 数	件	2	2	0	0.0%	
年 間 総 配 水 量	m ³	1,402,772	1,408,645	△5,873	△0.4%	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	1,402,772	1,408,645	△5,873	△0.4%	
有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	—	

給水契約件数は前年度と同数であり、年間総配水量は 1,402,772m³で、前年度に比べ 5,873m³(0.4%)の減少となり、年間総有収量は 1,402,772m³で、前年度に比べ 5,873m³(0.4%)の減少となっている。有収率は 100.0%となり、前年度と同率となった。



②施設の利用状況

区 分	単 位	平成28年度	平成27年度	比較		備 考
				増 減	増 減 率	
1 日 配 水 能 力 [A]	m³	6,150	6,150	0	0.0%	
1 日 平 均 配 水 量 [B]	m³	3,843	3,849	△6	△0.2%	
1 日 最 大 給 水 量 [C]	m³	4,275	4,335	△60	△1.4%	
施 設 利 用 率 [B/A]	%	62.5	62.6	△0.1	—	
最 大 稼 働 率 [C/A]	%	69.5	70.5	△1.0	—	
負 荷 率 [B/C]	%	89.9	88.8	1.1	—	

施設の利用状況は、1日の配水能力 6,150m³に対して、1日平均配水量が 3,843m³となり、前年度に比べ 6m³(0.2%)の減少となっており、1日最大給水量は 4,275m³で、前年度に比べ 60m³(1.4%)減少となった。また、施設利用率は 62.5%で、前年度に比べ 0.1ポイントの減少、最大稼働率は 69.5%で、前年度に比べ 1.0ポイントの減少、負荷率は 89.9%で、前年度に比べ 1.1ポイントの増加となった。

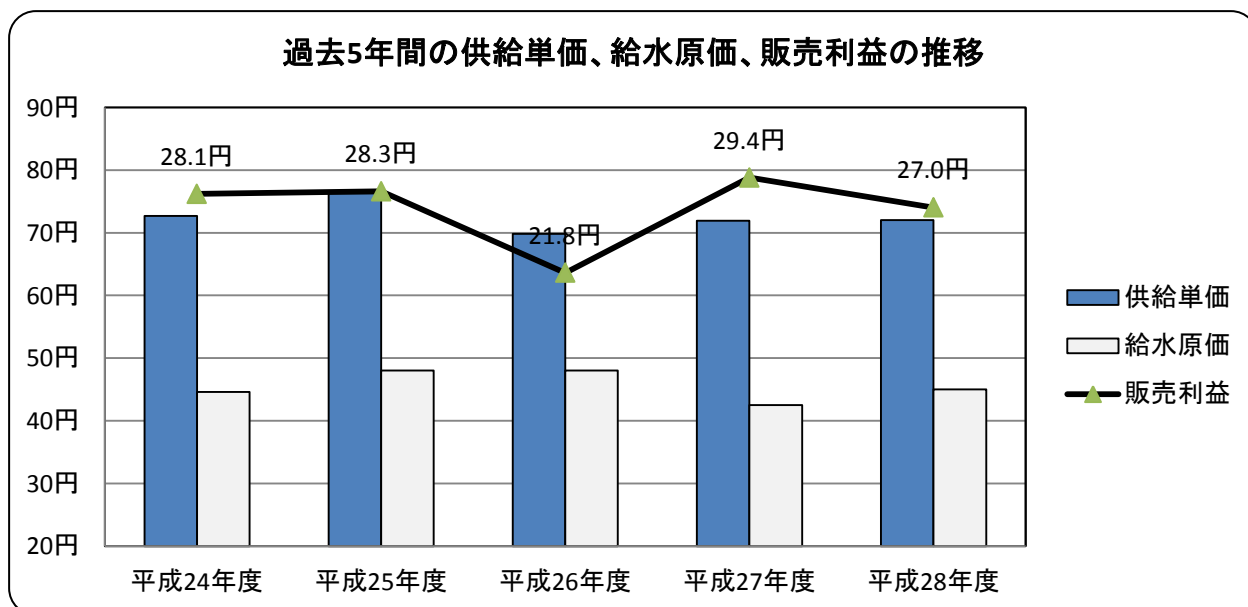
③料金及び原価・単価等について

区 分	単 位	平成28年度	平成27年度	比較		備 考
				増 減	増 減 率	
1 m³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	72.0	71.9	0.1	0.1%	
1 m³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	円	45.0	42.5	2.5	5.9%	
1 m³ 当 たり の 利 益 (供 給 単 価 - 給 水 原 価)	円	27.0	29.4	△2.4	△8.2%	

供給単価は 72.0円、これに対し給水原価は 45.0円であり、その差の利益は 27.0円となり、前年度に比べ 2.4円(8.2%)の減少となっている。

(算式)

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量 (料金算定分)}} \quad \cdot \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量 (料金算定分)}}$$



(2) 収益及び費用の状況

① 営業収益

営業収益の決算額は 101,013,750円 で、前年度に比べ 276,750円 (0.3%) の減少となった。

② 営業費用

営業費用の決算額は 68,614,146円 で、前年度に比べ 4,096,601円 (6.3%) の増加となった。

内訳は、原水及び浄水費が 2,377,001円 (7.2%) の増加、総係費が 94,465円 (1.0%) の減少、減価償却費は 172,065円 (0.8%) の増加、資産減耗費が 1,642,000円 (5,761.4%) の増加となっている。

③ 営業外収益

営業外収益の決算額は 6,436,270円 で、前年度に比べ 10,325円 (0.2%) の増加となった。

内訳は、他会計負担金の増減はなく、長期前受金戻入が 10,200円 (0.2%) の増加、雑収益が 125円 (4.0%) の増加となっている。

④ 営業外費用

営業外費用の決算額は 690,639円 で、前年度に比べ 857,724円 (55.4%) の減少となった。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 857,724円 (55.4%) の減少となっている。

[対前年度収益比較表]

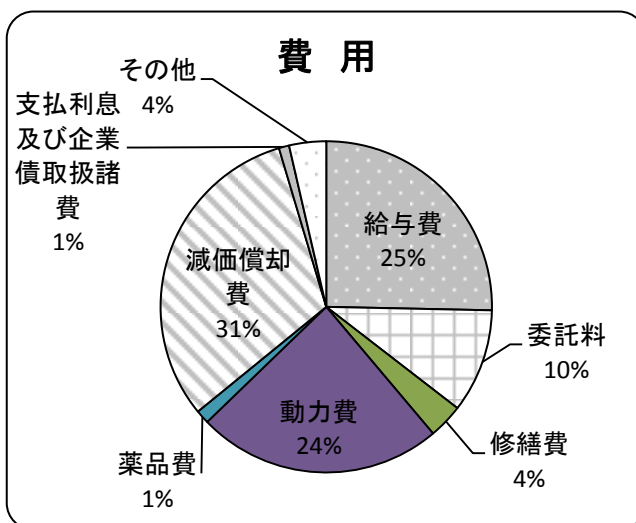
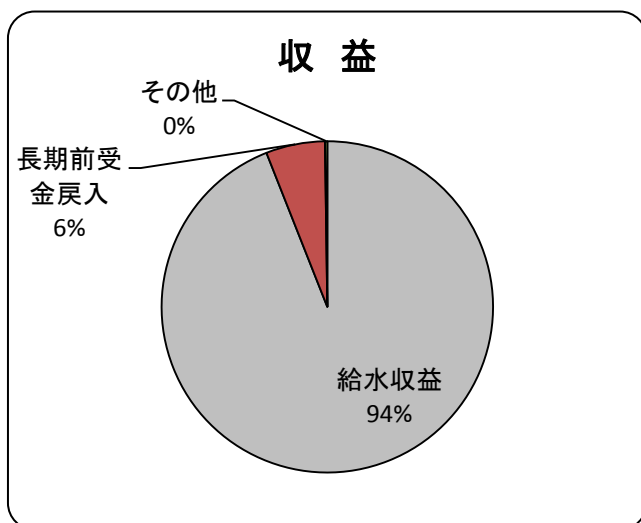
(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較		備 考
			増 減	増 減 率	
給 水 収 益	101,013,750	101,290,500	△276,750	△0.3	
他 会 計 負 担 金	240,000	240,000	0	0.0	
長 期 前 受 金 戻 入	6,193,033	6,182,833	10,200	0.2	
雑 収 益	3,237	3,112	125	4.0	
計	107,450,020	107,716,445	△266,425	△0.2	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較		備 考
			増 減	増 減 率	
給 与 費	17,557,508	17,589,698	△32,190	△0.2	
委 託 料	7,025,040	2,800,840	4,224,200	150.8	
修 繕 費	2,341,600	2,552,000	△210,400	△8.2	
動 力 費	16,577,984	18,230,866	△1,652,882	△9.1	
薬 品 費	927,930	930,410	△2,480	△0.3	
減 価 償 却 費	21,681,220	21,509,155	172,065	0.8	
支払利息及び企業債取扱諸費	690,639	1,548,363	△857,724	△55.4	
そ の 他 の 費 用 等	2,502,864	904,576	1,598,288	176.7	
計	69,304,785	66,065,908	3,238,877	4.9	



3. 財務状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較		備 考
			増 減	増 減 率	
資 産	1,553,653,653	1,484,190,343	69,463,310	4.7	
負 債	874,120,226	859,042,586	15,077,640	1.8	
資 本	679,533,427	625,147,757	54,385,670	8.7	

(1) 資 産

資産の期末現在高は 1,553,653,653円で、前年度に比べ 69,463,310円(4.7%)の増加となった。

内訳は、固定資産が 48,622,645円(3.6%)の増加、流動資産が 20,840,665円(18.0%)の増加となっている。増減を項目別にみると、土地及び電話加入権に増減はなく、建物が 3,163,346円(2.4%)の減少、構築物が 16,565,258円(4.9%)の減少、機械及び装置が 25,004,031円(56.0%)の増加、工具、器具及び備品が 45,500円(23.7%)の減少、無形固定資産の建設仮勘定が 43,392,718円(5.1%)の増加、現金預金が 21,439,093円(22.0%)の増加、未収金が 598,428円(3.3%)の減少となった。

(2) 負 債

負債の期末現在高は 874,120,226円で、前年度に比べ 15,077,640円(1.8%)の増加となった。

内訳は、固定負債が 34,846,480円(5.3%)の増加、流動負債が 13,575,807円(35.4%)の減少、繰延収益が 6,193,033円(3.9%)の減少となっている。

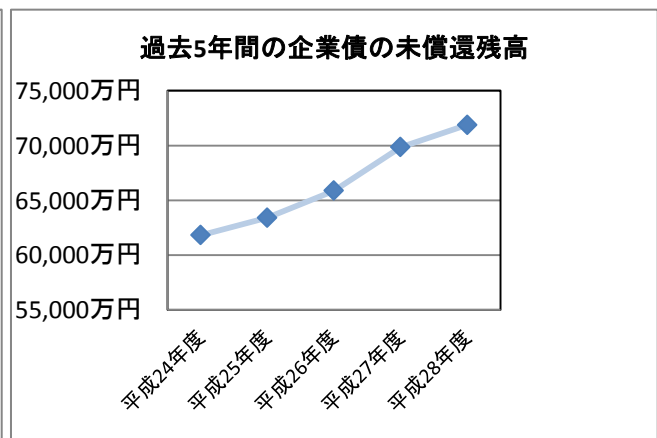
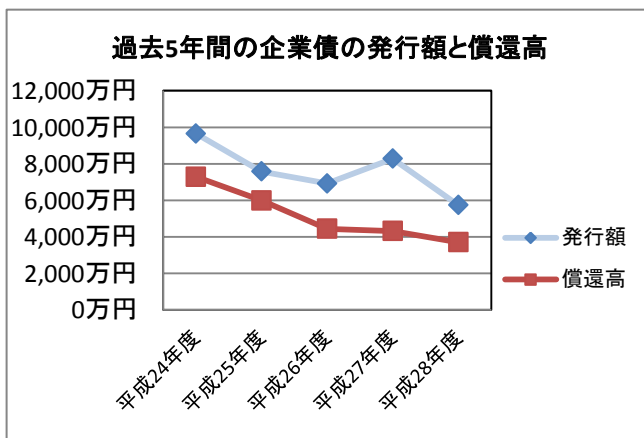
増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 34,846,480円(5.3%)の増加、流動負債の企業債が 14,524,495円(39.2%)の減少、未払金が 921,688円(939.9%)の増加、引当金が 27,000円(2.3%)の増加、長期前受金が204,000円(0.0%)の減少、収益化累計額が 5,989,033円(2.0%)の減少となった。

(3) 資 本

資本の期末現在高は 679,533,427円で、前年度に比べ 54,385,670円(8.7%)の増加となった。

内訳は、資本金が 75,609,294円(16.7%)の増加、剰余金が 21,223,624円(12.2%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、資本剰余金が 14,368,617円(皆減)の減少、減債積立金が 12,746,742円(皆増)の増加、利益積立金に増減はなく、建設改良積立金が 10,650,537円(14.9%)の増加、当年度未処分利益剰余金が 30,252,286円(34.9%)の減少となった。



4. 経営分析

これまで工業用水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

項 目	算 式	28年度	27年度	比 較
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	91.2	92.2	△1.0
2 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	53.6	52.9	0.7
3 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	92.7	94.7	△2.0
4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	170.2	174.5	△4.3
5 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	550.2	301.2	249.0
6 当座比率	$\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	550.2	301.2	249.0
7 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	2.5	2.9	△0.4
8 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	155.0	163.0	△8.0
9 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	147.2	157.0	△9.8
10 自己資本回転率 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} (\text{回})$	0.1	0.1	0.0
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} (\text{回})$	0.1	0.1	0.0
12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} (\text{回})$	0.8	1.0	△0.2
13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} (\text{回})$	5.7	5.6	0.1
14 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	239.4	281.5	△42.1
15 職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} (\text{千円})$	50,507	50,645	△138

5. まとめ

(1) 当年度の業務状況については、給水契約件数が前年度と同じ2件であり、増減はなかった。

年間総配水量は 1,402,772m³で、前年度より 5,873m³減少し、年間総有収水量は 1,402,772m³で、前年度より 5,873m³減少した結果、1日平均配水量、施設利用率が減少し、負荷率が増加した。

(2) 経営状況については、総収益が 107,450,020円となり、前年度より 266,425円(0.2%)の減少、総費用は 69,304,785円となり、前年度より 3,238,877円(4.9%)の増加となった。

この結果、純利益が 38,145,235円で、前年度より 3,505,302円(8.4%)の減少となった。

(3) 建設改良費については、井戸水中ポンプ更新及び中央監視装置更新として 30,868,178円、岩木川津軽ダム建設負担金として 35,827,000円、岩木川津軽ダム建設負担金に係る建設利息として10,219,569円の支出があった。また、岩木川津軽ダム建設負担金は減少となり、その合計は無形固定資産の建設仮勘定 890,851,262円に含まれている。

(単位：円)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備 考
施 設 費	3,150,000	2,310,000	5,074,920	3,179,109	30,868,178	(税込み)
岩木川津軽ダム建設負担金	96,576,000	75,814,000	69,245,000	82,875,000	35,827,000	(税込み)
上記に係る建設利息	7,574,805	8,770,669	9,558,111	10,104,499	10,219,569	
企業債借入額	96,500,000	75,800,000	69,200,000	82,800,000	57,400,000	

(4) 企業債については、平成28年度に 57,400,000円を借入、37,078,015円を償還し、未償還残高が 718,803,655円となり、前年度に比べ 20,321,985円(2.9%)の増加となった。

また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度より 42.1ポイント減少し、239.4%となった。

当年度の工業用水道事業は、昨年度に引き続き営業収益の大部分を占める給水収益が減少しているところである。企業側の経費節減などにより、水需要の大幅な増加は期待できないものの、安定的な工業用水の確保及び今後の健全経営の努力を要望するものである。

五所川原市下水道事業会計

平成28年度五所川原市下水道事業会計決算

1. 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	備考
下水道事業収益	902,351,000	882,098,639	△20,252,361	97.8	
内					
営業収益	419,276,000	426,207,423	6,931,423	101.7	備1)
営業外収益	483,071,000	455,891,216	△27,179,784	94.4	
特別利益	4,000	0	△4,000	0.0	

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 31,491,050 円

[支出]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考
下水道事業費用	1,049,709,000	1,004,218,289	45,490,711	95.7	
内					
営業費用	912,712,000	874,379,559	38,332,441	95.8	備2)
営業外費用	136,883,000	129,719,203	7,163,797	94.8	
特別損失	114,000	119,527	△5,527	104.8	備3)

備2) うち仮払消費税及び地方消費税 18,408,443 円

備3) うち仮払消費税及び地方消費税 5,822 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 882,098,639円、執行率は 97.8%、支出の決算額が 1,004,218,289円、執行率は 95.7%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

内訳は、収入で営業収益が 426,207,423円、執行率は 101.7%、営業外収益が 455,891,216円、執行率は 94.4%、歳出では営業費用が 874,379,559円、執行率は 95.8%、営業外費用が 129,719,203円、執行率は 94.8%、特別損失が 119,527円、執行率は 104.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	備考
資本的収入	1,098,504,000	1,054,061,127	△44,442,873	96.0	
内					
企業債	516,400,000	515,900,000	△500,000	99.9	
他会計出資金	282,751,000	249,128,447	△33,622,553	88.1	
国庫補助金	279,690,000	279,690,000	0	100.0	
負担金等	19,663,000	9,342,680	△10,320,320	47.5	

[支出]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
資本的支出	1,217,849,640	1,180,168,668	7,760,000	29,920,972	96.9	
内						
建設改良費	642,416,640	605,669,292	7,760,000	28,987,348	94.3	備4)
固定資産購入費	13,700,000	12,768,000	0	932,000	93.2	備5)
企業債償還金	561,733,000	561,731,376	0	1,624	100.0	

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 42,535,924 円

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 945,777 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 1,054,061,127円で、執行率は 96.0%、支出の決算額が 1,180,168,668円で、執行率は 96.9%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 515,900,000円で、執行率は 99.9%、他会計出資金が 249,128,447円で、執行率は 88.1%、国庫補助金が 279,690,000円で、執行率は 100.0%、負担金等が 9,342,680円で、執行率は 47.5%となっている。

支出の内訳は、建設改良費が 605,669,292円で、執行率は 94.3%、固定資産購入費が、12,768,000円で、執行率は 93.2%、企業債償還金が561,731,376円で、執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的収支の不足額 126,107,541円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,763,924円、過年度分損益勘定留保資金 103,343,617円で補てんしている。

2. 経営成績

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	841,671,789	884,690,607	△43,018,818	△4.9	
総 費 用	986,555,363	1,004,220,140	△17,664,777	△1.8	
純 利 益 (△ 損 失)	△144,883,574	△119,529,533	△25,354,041	△21.2	

当年度における経営成績をみると 144,883,574円の純損失を生じる結果となった。

(1) 業務の状況

① 公共下水道事業

区 分	単 位	平成28年度	平成27年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	19,591	19,688	△97	△0.5%	
加 入 人 口	人	16,679	16,649	30	0.2%	
加 入 率	%	85.1	84.6	0.5	—	
加 入 戸 数	戸	8,063	7,969	94	1.2%	
年 間 処 理 水 量	m ³	2,834,994	2,649,480	185,514	7.0%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	7,588	7,259	329	4.5%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	11,970	12,580	△610	△4.8%	

② 特定環境保全公共下水道事業

区 分	単 位	平成28年度	平成27年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	803	812	△9	△1.1%	
加 入 人 口	人	464	460	4	0.9%	
加 入 率	%	57.8	56.7	1.1	—	
加 入 戸 数	戸	176	165	11	6.7%	
年 間 処 理 水 量	m ³	35,880	36,497	△617	△1.7%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	98	100	△2	△2.0%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	154	146	8	5.5%	

③ 農業集落排水事業（梅田地区）

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	594	605	△11	△1.8%	
加 入 人 口	人	478	480	△2	△0.4%	
加 入 率	%	80.5	79.3	1.2	—	
加 入 戸 数	戸	147	147	0	0.0%	
年 間 処 理 水 量	m ³	43,181	41,777	1,404	3.4%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	118	116	2	1.7%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	134	126	8	6.3%	

④ 農業集落排水事業（藻川地区）

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	864	867	△3	△0.3%	
加 入 人 口	人	741	741	0	0.0%	
加 入 率	%	85.8	85.5	0.3	—	
加 入 戸 数	戸	204	203	1	0.5%	
年 間 処 理 水 量	m ³	97,693	97,693	0	0.0%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	293	293	0	0.0%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	718	718	0	0.0%	

⑤ 農業集落排水事業（蒔田地域）

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	641	653	△12	△1.8%	
加 入 人 口	人	289	293	△4	△1.4%	
加 入 率	%	45.1	44.9	0.2	—	
加 入 戸 数	戸	95	94	1	1.1%	
年 間 処 理 水 量	m ³	20,630	20,019	611	3.1%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	57	58	△1	△1.7%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	80	75	5	6.7%	

⑥ 漁業集落排水事業

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	646	652	△6	△0.9%	
加 入 人 口	人	534	537	△3	△0.6%	
加 入 率	%	82.7	82.4	0.3	—	
加 入 戸 数	戸	176	176	0	0.0%	
年 間 処 理 水 量	m ³	48,705	49,051	△346	△0.7%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	133	134	△1	△0.7%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	199	210	△11	△5.2%	

※（加入率＝加入人口÷区域内人口により算出）

(2) 収益及び費用の状況

①事業収益

6事業をまとめた収益合計の決算額は841,671,789円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が656,910,284円(78.0%)、特定環境保全公共下水道事業が42,715,472円(5.1%)、農業集落排水事業が54,316,768円(6.5%)、漁業集落排水事業が36,529,962円(4.3%)、浄化槽設置整備事業が44,743,915円(5.3%)、堰機能維持管理事業が6,455,388円(0.8%)となっている。

②事業費用

6事業をまとめた費用合計の決算額は986,555,363円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が755,568,443円(76.6%)、特定環境保全公共下水道事業が57,166,189円(5.8%)、農業集落排水事業が76,540,404円(7.8%)、漁業集落排水事業が46,081,024円(4.7%)、浄化槽設置整備事業が44,743,915円(4.5%)、堰機能維持管理事業が6,455,388円(0.6%)となっている。

[対前年度事業収益比較表]

(単位：円、%)

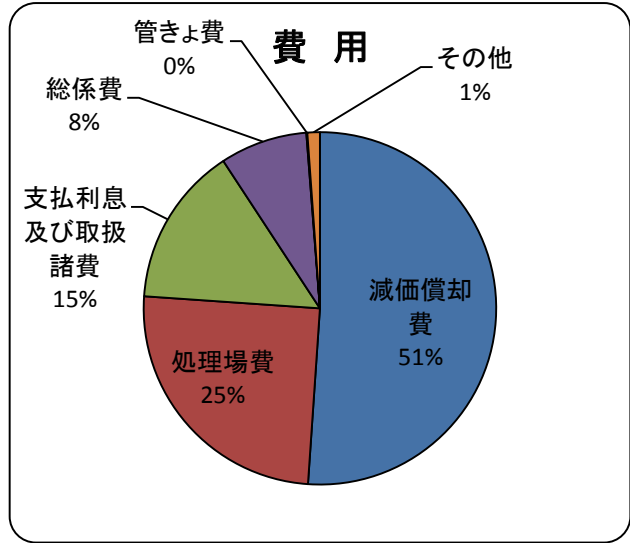
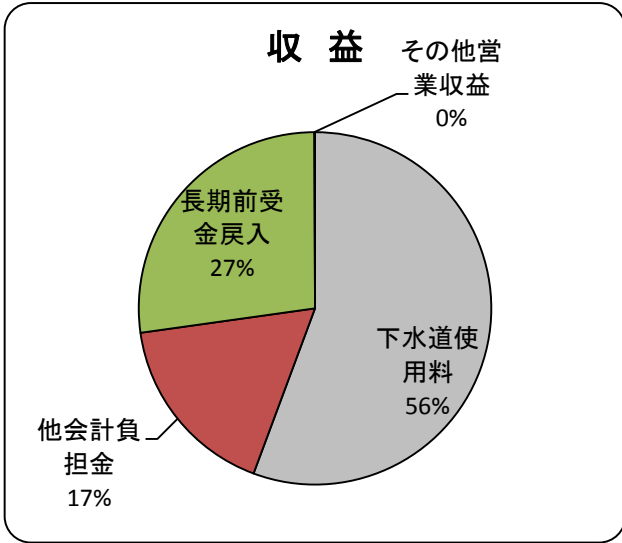
区 分	平成28年度	平成27年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	656,910,284	671,695,093	△14,784,809	△2.2	
特定環境保全公共下水道事業	42,715,472	45,124,744	△2,409,272	△5.3	
農 業 集 落 排 水 事 業	54,316,768	70,952,154	△16,635,386	△23.4	
漁 業 集 落 排 水 事 業	36,529,962	40,041,775	△3,511,813	△8.8	
浄化槽設置整備事業	44,743,915	54,116,188	△9,372,273	△17.3	
堰機能維持管理事業	6,455,388	2,760,653	3,694,735	133.8	
計	841,671,789	884,690,607	△43,018,818	△4.9	

[対前年度事業費用比較表]

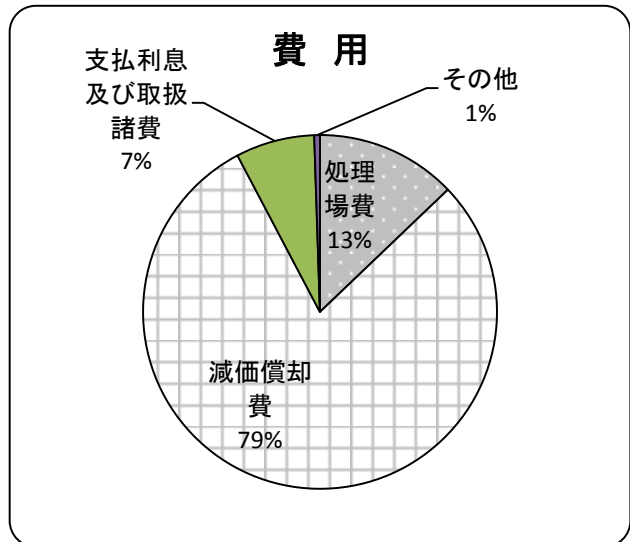
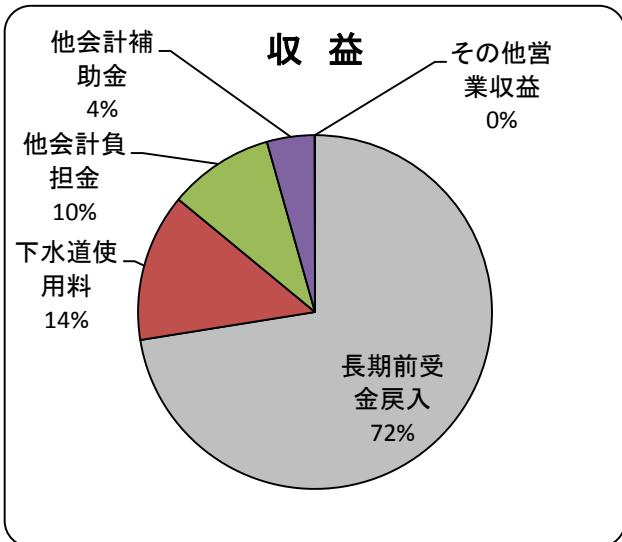
(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	755,568,443	753,834,848	1,733,595	0.2	
特定環境保全公共下水道事業	57,166,189	57,501,211	△335,022	△0.6	
農 業 集 落 排 水 事 業	76,540,404	88,414,505	△11,874,101	△13.4	
漁 業 集 落 排 水 事 業	46,081,024	47,592,735	△1,511,711	△3.2	
浄化槽設置整備事業	44,743,915	54,116,188	△9,372,273	△17.3	
堰機能維持管理事業	6,455,388	2,760,653	3,694,735	133.8	
計	986,555,363	1,004,220,140	△17,664,777	△1.8	

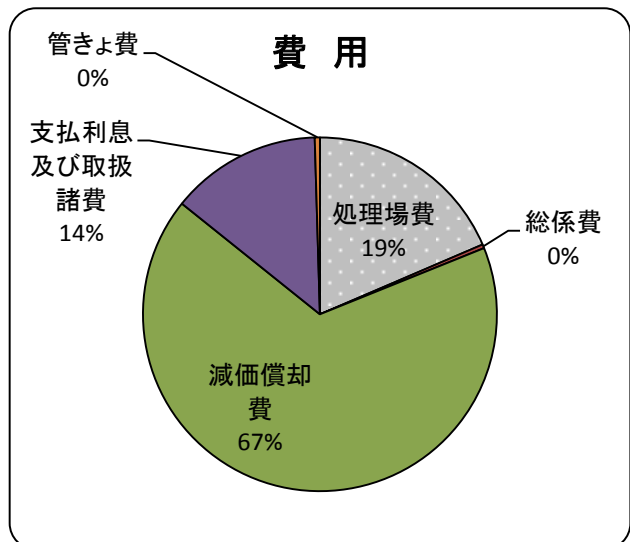
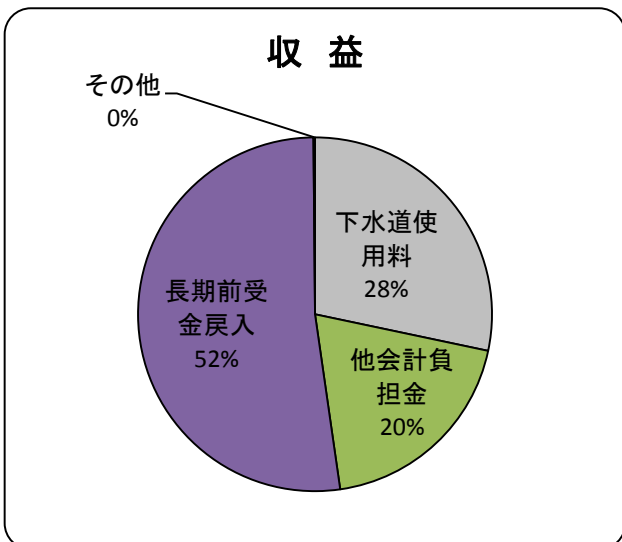
公共下水道事業



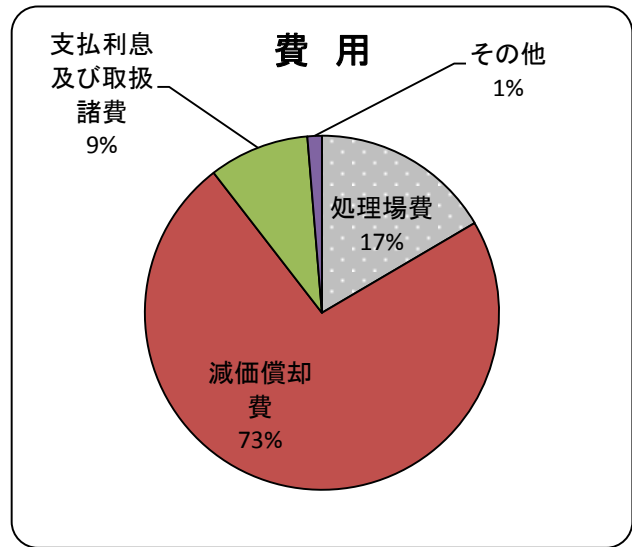
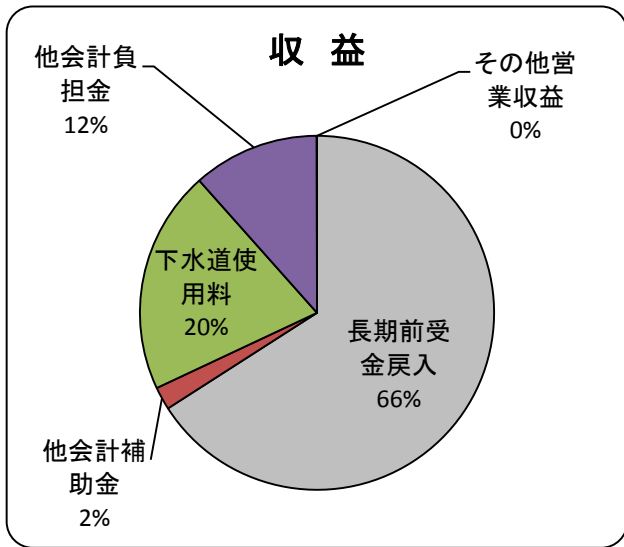
特定環境保全公共下水道事業



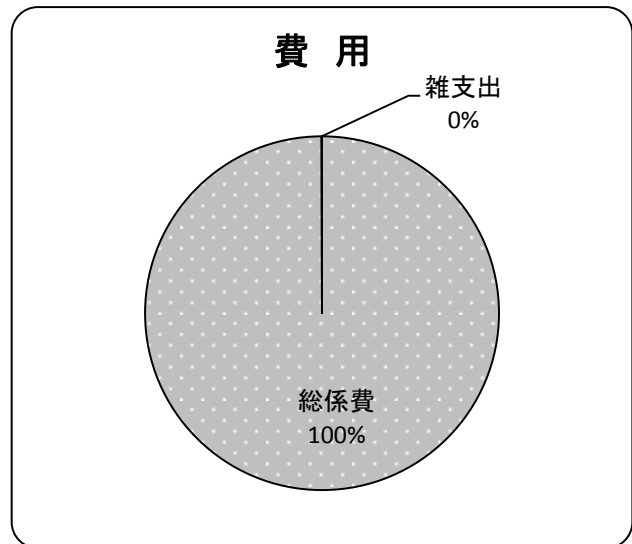
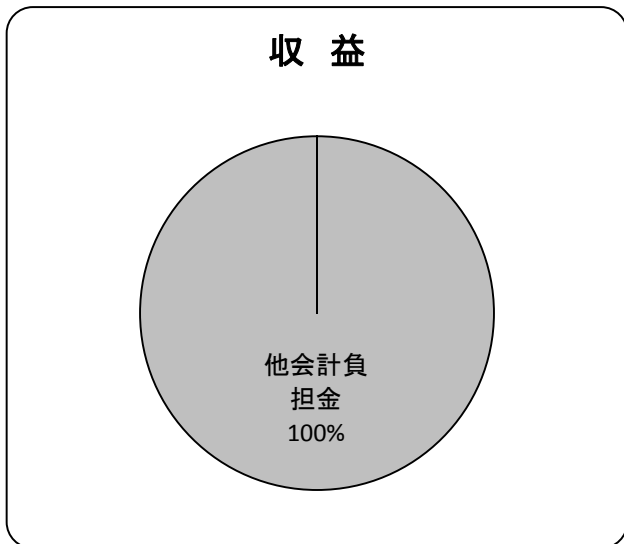
農業集落排水事業



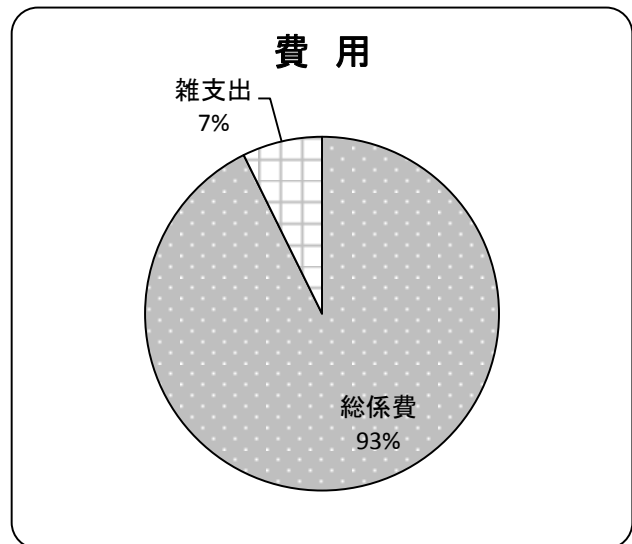
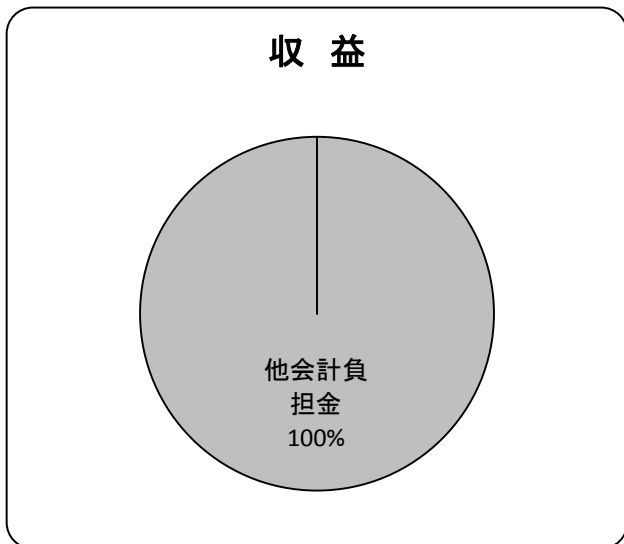
漁業集落排水事業



浄化槽設置整備事業



堰機能維持管理事業



3. 財務状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	16,745,162,073	16,700,408,091	44,753,982	0.3	
負 債	13,991,204,302	14,050,695,193	△59,490,891	△0.4	
資 本	2,753,957,771	2,649,712,898	104,244,873	3.9	

(1) 資産

資産の期末現在高は 16,745,162,073円で、前年度に比べ 44,753,982円(0.3%)の増加となった。

内訳は、固定資産が 50,160,062円(0.3%)の増加、流動資産が 5,406,080円(2.1%)の減少となっている。増減を項目別にみると、土地、工具、器具及び備品、電話加入権に増減はなく、建物が 25,749,537円(4.4%)の減少、構築物が 273,183,871円(1.8%)の減少、機械及び装置が 318,039,641円(67.5%)の増加、車両運搬具が 11,612,404円(1,389.8%)の増加、建設仮勘定が 19,419,145円(42.4%)の増加、その他投資が 22,280円(289.7%)の増加、現金預金が 62,595,645円(33.1%)の減少、未収金が56,968,504円(87.0%)の増加、貸倒引当金が 221,061円(25.1%)の増加となった。

(2) 負債

負債の期末現在高は 13,991,204,302円で、前年度に比べ 59,490,891円(0.4%)の減少となった。

内訳は、固定負債が 44,439,579円(0.7%)の減少、流動負債が 21,586,172円(3.4%)の減少、繰延収益が 6,534,860円(0.1%)の増加となった。

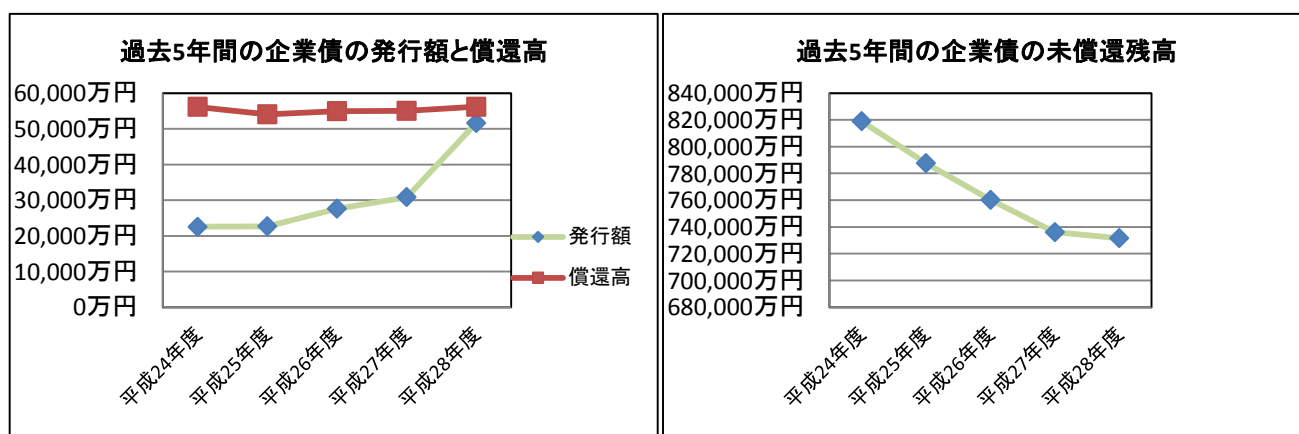
増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 44,439,579円(0.7%)の減少、流動負債の企業債が 1,391,797円(0.2%)の減少、未払金が 19,836,789円(28.2%)の減少、引当金が 355,000円(5.3%)の減少、その他流動負債が 2,586円(皆減)の減少、長期前受金が 165,876,903円(1.3%)の増加、収益化累計額が 159,342,043円(2.6%)の減少となった。

(3) 資本

資本の期末現在高は 2,753,957,771円で、前年度に比べ 104,244,873円(3.9%)の増加となった。

内訳は、資本金が 249,128,447円(7.5%)の増加、剰余金が 144,883,574円(21.5%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、受贈財産評価額、国庫補助金、負担金等に増減はなく、当年度未処理欠損金が 144,883,574円(19.8%)の増加となった。



4. 経営分析

これまで下水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

項 目	算 式	28年度	27年度	比 較
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	98.5	98.5	0.0
2 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	56.0	55.5	0.5
3 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	102.3	102.4	△0.1
4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	176.0	177.6	△1.6
5 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	40.2	39.7	0.5
6 当座比率	$\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	40.2	39.7	0.5
7 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	△0.9	△0.7	△0.2
8 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	85.3	88.1	△2.8
9 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	46.1	46.4	△0.3
10 自己資本回転率 <small>自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益</small>	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} (\text{回})$	0.0	0.0	0.0
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} (\text{回})$	0.0	0.0	0.0
12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} (\text{回})$	1.6	1.8	△0.2
13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} (\text{回})$	4.2	6.6	△2.4
14 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	220.8	213.4	7.4
15 職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} (\text{千円})$	49,340	49,723	△383

5. まとめ

(1) 収益的収支においては、公共下水道事業が 98,658,159円、特定環境保全公共下水道事業が 14,450,717円、農業集落排水事業が 22,223,636円、漁業集落排水事業が 9,551,062円の純損失が生じ、浄化槽設置整備事業および堰機能維持管理事業に純利益はなく、6事業の合計では 144,883,574円の純損失となっている。

事業別利益集計表

(単位：円)

事業名	事業収益 A	事業費用 B	事業利益 (A-B)	備考
公共下水道事業	656,910,284	755,568,443	△98,658,159	
特定環境保全公共下水道事業	42,715,472	57,166,189	△14,450,717	
農業集落排水事業	54,316,768	76,540,404	△22,223,636	
漁業集落排水事業	36,529,962	46,081,024	△9,551,062	
浄化槽設置整備事業	44,743,915	44,743,915	0	
堰機能維持管理事業	6,455,388	6,455,388	0	
計	841,671,789	986,555,363	△144,883,574	

(2) 建設改良工事については、管渠築造工事等の補助事業が 12件で 486,074,520円、公共枿設置工事等の起債単独事業が 22件で 42,007,680円、施設補修等が 8件で 4,014,360円、これらを合計すると、532,096,560円となっている。

(3) 企業債については、平成28年度に 515,900,000円を借入、561,731,376円を償還し、未償還残高が、7,314,545,435円となり、前年度に比べ 45,831,376円(0.6%)の減少となった。また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度より 7.4ポイント増加し 220.8%となった。

今後の下水道事業は人口減少の加速により、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増収は期待できず、さらに、老朽化した施設の更新などもあり、経営状況は一層厳しくなることが予想される。これらを踏まえ、事業経営に当たっては、引き続き下水道未接続世帯への接続促進を図ることなどにより、下水道使用料の確保に努めるとともに、施設の効率的な管理と効率的な整備や資源の有効活用などについて検討されたい。

下水道事業は、衛生的で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るための重要な施設であることから、環境に配慮しつつ、経営基盤の強化に努め、効率的な事業運営に取り組まれることを要望するものである。

決 算 審 查 資 料

五所川原市水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	1,362,470,208	95.0	1,360,531,537	95.1	1,938,671	0.1
(1) 給水収益	1,359,066,022	94.8	1,357,269,944	94.9	1,796,078	0.1
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	3,404,186	0.2	3,261,593	0.2	142,593	4.4
2 営業外収益	71,005,226	5.0	69,750,845	4.9	1,254,381	1.8
(1) 受取利息及び配当金	76,875	0.0	213,164	0.0	△136,289	△63.9
(2) 他会計負担金	1,808,853	0.1	250,000	0.0	1,558,853	623.5
(3) 加入金	20,720,000	1.5	20,680,000	1.5	40,000	0.2
(4) 長期前受金戻入	40,631,433	2.8	39,863,642	2.8	767,791	1.9
(5) 雑収益	7,768,065	0.6	8,744,039	0.6	△975,974	△11.2
3 特別利益	25,981	0.0	68,588	0.0	△42,607	△62.1
(1) 過年度損益修正益	25,981	0.0	68,588	0.0	△42,607	△62.1
収益合計	1,433,501,415	100.0	1,430,350,970	100.0	3,150,445	0.2
1 営業費用	1,086,734,375	89.2	1,100,200,041	88.4	△13,465,666	△1.2
(1) 原水及び浄水費	435,331,398	35.7	443,258,098	35.6	△7,926,700	△1.8
(2) 配水及び給水費	81,058,761	6.7	87,242,518	7.0	△6,183,757	△7.1
(3) 業務費	68,345,800	5.6	68,470,718	5.5	△124,918	△0.2
(4) 総係費	53,365,192	4.4	55,201,950	4.5	△1,836,758	△3.3
(5) 減価償却費	443,685,820	36.4	438,407,831	35.2	5,277,989	1.2
(6) 資産減耗費	4,947,404	0.4	7,618,926	0.6	△2,671,522	△35.1
2 営業外費用	131,843,294	10.8	143,876,124	11.6	△12,032,830	△8.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	131,462,333	10.8	143,556,124	11.6	△12,093,791	△8.4
(2) 雑支出	380,961	0.0	320,000	0.0	60,961	19.1
3 特別損失	451,547	0.0	391,064	0.0	60,483	15.5
(1) 過年度損益修正損	451,547	0.0	391,064	0.0	60,483	15.5
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計	1,219,029,216	100.0	1,244,467,229	100.0	△25,438,013	△2.0
営業利益 (△損失) ※1	275,735,833	—	260,331,496	—	15,404,337	5.9
経常利益 (△損失) ※2	214,897,765	—	186,206,217	—	28,691,548	15.4
当年度純利益 (△損失)	214,472,199	—	185,883,741	—	28,588,458	15.4
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	—	944,863,733	—	△944,863,733	皆減
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	307,518,491	—	1,293,445,702	—	△985,927,211	△76.2

※1 営業利益 (△損失) = 営業収益-営業費用

2 経常利益 (△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

五所川原市水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	10,640,490,335	90.4	10,752,851,867	91.5	△112,361,532	△1.0
(1) 有形固定資産	10,626,355,603	90.3	10,737,444,415	91.4	△111,088,812	△1.0
イ 土地	339,236,323	2.9	339,236,323	2.9	0	0.0
ロ 立木	430,000	0.0	430,000	0.0	0	0.0
ハ 建物	450,261,681	3.8	465,067,627	4.0	△14,805,946	△3.2
ニ 構築物	8,983,821,575	76.3	9,065,427,928	77.1	△81,606,353	△0.9
ホ 機械及び装置	806,631,397	6.9	836,088,535	7.1	△29,457,138	△3.5
ヘ 車両運搬具	1,470,080	0.0	2,051,669	0.0	△581,589	△28.3
ト 工具、器具及び備品	6,967,547	0.1	7,805,333	0.1	△837,786	△10.7
チ 建設仮勘定	37,537,000	0.3	21,337,000	0.2	16,200,000	75.9
(2) 無形固定資産	14,123,292	0.1	15,396,012	0.1	△1,272,720	△8.3
イ ダム使用权	14,000,320	0.1	15,273,040	0.1	△1,272,720	△8.3
ロ 電話加入権	122,972	0.0	122,972	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	11,440	0.0	11,440	0.0	0	0.0
イ その他投資	11,440	0.0	11,440	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,125,747,553	9.6	1,004,566,909	8.5	121,180,644	12.1
(1) 現金預金	949,320,023	8.1	824,119,376	7.0	125,200,647	15.2
(2) 未収金	153,329,595	1.3	153,850,621	1.3	△521,026	△0.3
(3) 貸倒引当金	△2,288,000	0.0	△2,288,000	0.0	0	0.0
(4) 貯蔵品	21,541,935	0.2	24,694,912	0.2	△3,152,977	△12.8
(5) 前払金	3,844,000	0.0	4,190,000	0.0	△346,000	△8.3
資産合計	11,766,237,888	100.0	11,757,418,776	100.0	8,819,112	0.1
1 固定負債	5,041,797,211	42.8	5,190,478,455	44.1	△148,681,244	△2.9
(1) 企業債	5,041,797,211	42.8	5,190,478,455	44.1	△148,681,244	△2.9
2 流動負債	544,565,316	4.6	566,924,245	4.8	△22,358,929	△3.9
(1) 企業債	432,081,244	3.7	440,195,910	3.7	△8,114,666	△1.8
(2) 未払金	64,945,190	0.5	83,629,897	0.7	△18,684,707	△22.3
(3) 引当金	10,979,000	0.1	10,362,000	0.1	617,000	6.0
(4) その他流動負債	36,559,882	0.3	32,736,438	0.3	3,823,444	11.7
3 繰延収益	1,030,159,581	8.8	1,064,772,495	9.1	△34,612,914	△3.3
(1) 長期前受金	2,069,335,080	17.6	2,069,960,982	17.6	△625,902	△0.0
(2) 収益化累計額	△1,039,175,499	△8.8	△1,005,188,487	△8.5	△33,987,012	△3.4
負債合計	6,616,522,108	56.2	6,822,175,195	58.0	△205,653,087	△3.0
1 資本金	4,046,066,257	34.4	2,938,504,296	25.0	1,107,561,961	37.7
2 剰余金	1,103,649,523	9.4	1,996,739,285	17.0	△893,089,762	△44.7
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	1,103,649,523	9.4	1,996,739,285	17.0	△893,089,762	△44.7
イ 減債積立金	387,247,330	3.3	294,409,881	2.5	92,837,449	31.5
ロ 建設改良積立金	408,883,702	3.5	408,883,702	3.5	0	0.0
ハ 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	307,518,491	2.6	1,293,445,702	11.0	△985,927,211	△76.2
資本合計	5,149,715,780	43.8	4,935,243,581	42.0	214,472,199	4.3
負債・資本合計	11,766,237,888	100.0	11,757,418,776	100.0	8,819,112	0.1

五所川原市工業用水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	101,013,750	94.0	101,290,500	94.0	△276,750	△0.3
(1) 給水収益	101,013,750	94.0	101,290,500	94.0	△276,750	△0.3
(2) その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益	6,436,270	6.0	6,425,945	6.0	10,325	0.2
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 他会計負担金	240,000	0.2	240,000	0.2	0	0.0
(3) 長期前受金戻入	6,193,033	5.8	6,182,833	5.8	10,200	0.2
(4) 雑収益	3,237	0.0	3,112	0.0	125	4.0
収益合計	107,450,020	100.0	107,716,445	100.0	△266,425	△0.2
1 営業費用	68,614,146	99.0	64,517,545	97.7	4,096,601	6.3
(1) 原水及び浄水費	35,430,076	51.1	33,053,075	50.0	2,377,001	7.2
(2) 配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 総係費	9,832,350	14.2	9,926,815	15.0	△94,465	△1.0
(4) 減価償却費	21,681,220	31.3	21,509,155	32.6	172,065	0.8
(5) 資産減耗費	1,670,500	2.4	28,500	0.1	1,642,000	5,761.4
2 営業外費用	690,639	1.0	1,548,363	2.3	△857,724	△55.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	690,639	1.0	1,548,363	2.3	△857,724	△55.4
(2) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計	69,304,785	100.0	66,065,908	100.0	3,238,877	4.9
営業利益 (△損失)	32,399,604	—	36,772,955	—	△4,373,351	△11.9
経常利益 (△損失)	38,145,235	—	41,650,537	—	△3,505,302	△8.4
当年度純利益 (△損失)	38,145,235	—	41,650,537	—	△3,505,302	△8.4
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	—	18,410,523	—	△18,410,523	皆減
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	56,398,493	—	86,650,779	—	△30,252,286	△34.9

※1 営業利益 (△損失) = 営業収益-営業費用

2 経常利益 (△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

五所川原市工業用水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	1,417,269,312	91.2	1,368,646,667	92.2	48,622,645	3.6
(1) 有形固定資産	526,358,354	33.9	521,128,427	35.1	5,229,927	1.0
イ 土地	3,957,172	0.2	3,957,172	0.3	0	0.0
ロ 建物	129,862,286	8.4	133,025,632	9.0	△3,163,346	△2.4
ハ 構築物	322,761,559	20.8	339,326,817	22.8	△16,565,258	△4.9
ニ 機械及び装置	69,630,627	4.5	44,626,596	3.0	25,004,031	56.0
ホ 車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
ヘ 工具、器具及び備品	146,710	0.0	192,210	0.0	△45,500	△23.7
ト 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	890,910,958	57.3	847,518,240	57.1	43,392,718	5.1
イ 電話加入権	59,696	0.0	59,696	0.0	0	0.0
ロ 建設仮勘定	890,851,262	57.3	847,458,544	57.1	43,392,718	5.1
2 流動資産	136,384,341	8.8	115,543,676	7.8	20,840,665	18.0
(1) 現金預金	118,817,871	7.7	97,378,778	6.6	21,439,093	22.0
(2) 未収金	17,566,470	1.1	18,164,898	1.2	△598,428	△3.3
(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	1,553,653,653	100.0	1,484,190,343	100.0	69,463,310	4.7
1 固定負債	696,250,135	44.8	661,403,655	44.6	34,846,480	5.3
(1) 企業債	696,250,135	44.8	661,403,655	44.6	34,846,480	5.3
(2) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動負債	24,789,272	1.6	38,365,079	2.6	△13,575,807	△35.4
(1) 企業債	22,553,520	1.4	37,078,015	2.5	△14,524,495	△39.2
(2) 未払金	1,019,752	0.1	98,064	0.0	921,688	939.9
(3) 引当金	1,216,000	0.1	1,189,000	0.1	27,000	2.3
3 繰延収益	153,080,819	9.9	159,273,852	10.7	△6,193,033	△3.9
(1) 長期前受金	454,572,057	29.3	454,776,057	30.6	△204,000	△0.0
(2) 収益化累計額	△301,491,238	△19.4	△295,502,205	△19.9	△5,989,033	△2.0
負債合計	874,120,226	56.3	859,042,586	57.9	15,077,640	1.8
1 資本金	527,131,580	33.9	451,522,286	30.4	75,609,294	16.7
2 剰余金	152,401,847	9.8	173,625,471	11.7	△21,223,624	△12.2
(1) 資本剰余金	0	0.0	14,368,617	1.0	△14,368,617	皆減
イ 市補助金	0	0.0	14,368,617	1.0	△14,368,617	皆減
(2) 利益剰余金	152,401,847	9.8	159,256,854	10.7	△6,855,007	△4.3
イ 減債積立金	12,746,742	0.8	0	0.0	12,746,742	皆増
ロ 利益積立金	1,100,000	0.1	1,100,000	0.1	0	0.0
ハ 建設改良積立金	82,156,612	5.3	71,506,075	4.8	10,650,537	14.9
ニ 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	56,398,493	3.6	86,650,779	5.8	△30,252,286	△34.9
資本合計	679,533,427	43.7	625,147,757	42.1	54,385,670	8.7
負債・資本合計	1,553,653,653	100.0	1,484,190,343	100.0	69,463,310	4.7

五所川原市下水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	394,716,373	46.9	397,786,713	45.0	△3,070,340	△0.8
(1) 公共下水道事業	366,068,710	43.5	369,092,873	41.7	△3,024,163	△0.8
(2) 特定環境保全公共下水道事業	5,783,466	0.7	5,787,782	0.7	△4,316	△0.1
(3) 農業集落排水事業	15,398,283	1.8	15,374,928	1.7	23,355	0.2
(4) 漁業集落排水事業	7,465,914	0.9	7,531,130	0.9	△65,216	△0.9
2 営業外収益	446,955,416	53.1	486,903,894	55.0	△39,948,478	△8.2
(1) 公共下水道事業	290,841,574	34.6	302,602,220	34.2	△11,760,646	△3.9
(2) 特定環境保全公共下水道事業	36,932,006	4.4	39,336,962	4.4	△2,404,956	△6.1
(3) 農業集落排水事業	38,918,485	4.6	55,577,226	6.3	△16,658,741	△30.0
(4) 漁業集落排水事業	29,064,048	3.4	32,510,645	3.7	△3,446,597	△10.6
(5) 浄化槽設置整備事業	44,743,915	5.3	54,116,188	6.1	△9,372,273	△17.3
(6) 堰機能維持管理事業	6,455,388	0.8	2,760,653	0.3	3,694,735	133.8
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
収益合計	841,671,789	100.0	884,690,607	100.0	△43,018,818	△4.9
1 営業費用	855,971,116	86.8	857,839,651	85.4	△1,868,535	△0.2
(1) 公共下水道事業	644,567,375	65.4	628,672,124	62.6	15,895,251	2.5
(2) 特定環境保全公共下水道事業	52,910,051	5.4	53,012,684	5.3	△102,633	△0.2
(3) 農業集落排水事業	65,998,063	6.7	76,590,412	7.6	△10,592,349	△13.8
(4) 漁業集落排水事業	41,784,007	4.2	42,904,168	4.3	△1,120,161	△2.6
(5) 浄化槽設置整備事業	44,727,295	4.5	54,096,988	5.4	△9,369,693	△17.3
(6) 堰機能維持管理事業	5,984,325	0.6	2,563,275	0.2	3,421,050	133.5
2 営業外費用	130,470,542	13.2	143,629,105	14.3	△13,158,563	△9.2
(1) 公共下水道事業	110,921,761	11.2	122,430,456	12.2	△11,508,695	△9.4
(2) 特定環境保全公共下水道事業	4,250,481	0.4	4,488,527	0.4	△238,046	△5.3
(3) 農業集落排水事業	10,542,341	1.1	11,804,977	1.2	△1,262,636	△10.7
(4) 漁業集落排水事業	4,268,276	0.4	4,688,567	0.5	△420,291	△9.0
(5) 浄化槽設置整備事業	16,620	0.0	19,200	0.0	△2,580	△13.4
(6) 堰機能維持管理事業	471,063	0.1	197,378	0.0	273,685	138.7
3 特別損失	113,705	0.0	2,751,384	0.3	△2,637,679	△95.9
(1) 過年度損益修正損	113,705	0.0	2,742,684	0.3	△2,628,979	△95.9
(2) 過誤納還付金及び還付加算金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 消費税及び地方消費税 返納金・延滞金	0	0.0	8,700	0.0	△8,700	皆減
(4) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計	986,555,363	100.0	1,004,220,140	100.0	△17,664,777	△1.8
営業利益 (△損失)	△461,254,743	—	△460,052,938	—	△1,201,805	△0.3
経常利益 (△損失)	△144,769,869	—	△116,778,149	—	△27,991,720	△24.0
当年度純利益 (△損失)	△144,883,574	—	△119,529,533	—	△25,354,041	△21.2
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	△731,026,581	—	△611,497,048	—	△119,529,533	△19.5
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	△875,910,155	—	△731,026,581	—	△144,883,574	△19.8

※ 1 営業利益 (△損失) = 営業収益-営業費用

2 経常利益 (△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

五所川原市下水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	16,497,104,246	98.5	16,446,944,184	98.5	50,160,062	0.3
(1) 有形固定資産	16,494,518,276	98.5	16,444,380,494	98.5	50,137,782	0.3
イ 土地	195,102,754	1.2	195,102,754	1.2	0	0.0
ロ 建物	559,092,507	3.3	584,842,044	3.5	△25,749,537	△4.4
ハ 構築物	14,872,584,222	88.8	15,145,768,093	90.7	△273,183,871	△1.8
ニ 機械及び装置	789,500,321	4.7	471,460,680	2.8	318,039,641	67.5
ホ 車両運搬具	12,447,924	0.1	835,520	0.0	11,612,404	1,389.8
ヘ 工具、器具及び備品	538,268	0.0	538,268	0.0	0	0.0
ト 建設仮勘定	65,252,280	0.4	45,833,135	0.3	19,419,145	42.4
(2) 無形固定資産	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	29,970	0.0	7,690	0.0	22,280	289.7
イ その他投資	29,970	0.0	7,690	0.0	22,280	289.7
2 流動資産	248,057,827	1.5	253,463,907	1.5	△5,406,080	△2.1
(1) 現金預金	126,292,636	0.8	188,888,281	1.1	△62,595,645	△33.1
(2) 未収金	122,423,671	0.7	65,455,167	0.4	56,968,504	87.0
(3) 貸倒引当金	△658,480	0.0	△879,541	0.0	221,061	25.1
資産合計	16,745,162,073	100.0	16,700,408,091	100.0	44,753,982	0.3
1 固定負債	6,754,205,856	40.3	6,798,645,435	40.7	△44,439,579	△0.7
(1) 企業債	6,754,205,856	40.3	6,798,645,435	40.7	△44,439,579	△0.7
2 流動負債	617,150,341	3.7	638,736,513	3.8	△21,586,172	△3.4
(1) 企業債	560,339,579	3.3	561,731,376	3.4	△1,391,797	△0.2
(2) 未払金	50,405,762	0.3	70,242,551	0.4	△19,836,789	△28.2
(3) 引当金	6,405,000	0.1	6,760,000	0.0	△355,000	△5.3
(4) その他流動負債	0	0.0	2,586	0.0	△2,586	皆減
3 繰延収益	6,619,848,105	39.5	6,613,313,245	39.6	6,534,860	0.1
(1) 長期前受金	12,962,958,928	77.4	12,797,082,025	76.6	165,876,903	1.3
(2) 収益化累計額	△6,343,110,823	△37.9	△6,183,768,780	△37.0	△159,342,043	△2.6
負債合計	13,991,204,302	83.5	14,050,695,193	84.1	△59,490,891	△0.4
1 資本金	3,571,752,332	21.3	3,322,623,885	19.9	249,128,447	7.5
2 剰余金	△817,794,561	△4.8	△672,910,987	△4.0	△144,883,574	△21.5
(1) 資本剰余金	58,115,594	0.4	58,115,594	0.4	0	0.0
イ 受贈財産評価額	6,289,520	0.1	6,289,520	0.1	0	0.0
ロ 国庫補助金	5,211,113	0.0	5,211,113	0.0	0	0.0
ハ 負担金等	46,614,961	0.3	46,614,961	0.3	0	0.0
(2) 利益剰余金	△875,910,155	△5.2	△731,026,581	△4.4	△144,883,574	△19.8
イ 当年度未処理剰余金(△欠損金)	△875,910,155	△5.2	△731,026,581	△4.4	△144,883,574	△19.8
資本合計	2,753,957,771	16.5	2,649,712,898	15.9	104,244,873	3.9
負債・資本合計	16,745,162,073	100.0	16,700,408,091	100.0	44,753,982	0.3